

02

重点戦略

重点戦略の施策展開

これからの本市のまちづくりにおける主要な課題を解決し、将来都市像の実現に向けて、5つの重点戦略を掲げ、戦略的に取り組んでいきます。また、重点戦略の推進にあたっては、以下の2つの視点を踏まえ、進めていきます。



視点1 未来技術の活用

デジタル化の進展や新技術の加速度的な進歩は様々な分野に影響をもたらし、それに伴って新たな製品やシステムが登場することが予想されます。それらを的確に導入・活用することや、スマートシティに関する取組を推進することで、担い手不足や産業の振興といった課題の解決や市民生活の利便性、安全性向上など、新たな価値の創出を図ります。

また、AIやIoTなどを活用して行財政運営の効率化を図るなど、スマート自治体への転換に取り組めます。

視点2 刈谷の魅力発信

本市では今後もしばらく人口が増加する見込みですが、これからも持続的に発展していくためには、定住促進や交流人口の増加を図ることが求められます。

市民が自分のまちを愛し、誇りに思えるよう郷土愛の醸成を図るとともに、市外の人に「住んでみたい」、「訪れてみたい」と感じてもらえるよう、都市イメージの向上を図るため、本市の魅力的な地域資源を掘り起こすとともに、市内外に向けた戦略的な魅力発信の取組を進めます。

重点戦略

重点戦略 1 若い世代や子育て世代への支援

重点戦略 2 魅力ある働く場の創出

重点戦略 3 にぎわいの創出

重点戦略 4 誰もが活躍できる社会の形成

重点戦略 5 安全に暮らし続けられる環境の整備

視点1

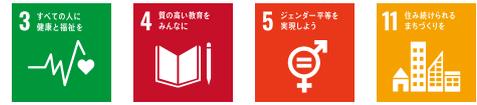
未来技術
の活用

視点2

刈谷の
魅力発信

重点戦略 1 若い世代や子育て世代への支援

主な関連ゴール



全国的に、少子化や晩婚化の進行とともに、未婚率の上昇が続いている中、本市においては、特に子育て世代で転出超過が起きています。

今後、持続可能なまちづくりを進めるため、社

会全体で未来を担う若い世代や子育て世代への支援を進め、安心して子どもを産み、心や体を健やかに育める環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	中間値 2027年	目標値(めざす方向) 2032年
合計特殊出生率	1.47 (2020年)	1.55	1.61
子どもを生み育てやすいと思う市民の割合	86.3% (2022年)	90.0%	90.0%
保育園等の待機児童数	0人 (2022年)	0人	0人
未就学の子を持ち、平日の家事・育児等に携わっている時間が3時間以上である父親の割合	— (現状値なし)	25.0%	50.0%
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	77.4% (2022年)	79.7%	83.0%

方向性 1

暮らし続けられる生活環境の整備

交通利便性の高い地域の住居系新市街地の創出や既存市街地における土地の高度利用、低未利用地の利用促進、空家等の活用方策の検討など、住まいを取得しやすい環境の整備を推進します。

関連施策 111 計画的な土地利用 / 112 市街地の整備・改善 / 113 住環境の充実 / 123 安全・快適な歩行空間の充実

主な取組

- 住居系新市街地の創出
- 既存市街地における再開発事業や土地の高度利用の推進
- 空家等の利活用
- バリアフリーの推進

方向性 2

家族を持つための環境づくりの推進

子どもたちや若い世代が多様化する家族の形態を認め合いながら、家庭の持つ楽しさや喜びについて理解し共感できるように、意識啓発を行うとともに、結婚を始めとしたライフスタイルの選択がしやすい環境づくりに努めます。

関連施策 223 青少年の健全育成 / 481 男女共同参画の推進

主な取組

- ライフプランに関する学習機会の提供
- 家族を持つことに関する取組の支援

方向性 3

子どもを生きやすい環境の整備

男性の育児休暇制度の利用促進や子育てへの参画、女性の就業継続・出産後の復職など、子どもを生きやすい環境づくりを進めます。

また、子どもを生きたい人の希望を叶えるため、妊娠・出産に対する支援の充実を図ります。

関連施策 413 仕事と子育ての両立支援/
414 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり/
415 支援が必要な子ども・家庭への支援/
481 男女共同参画の推進

主な取組

- 男性の育児参加や女性の就業継続などに関する普及啓発
- 妊娠や出産に対する各種支援
- 妊娠や出産、子育てに関する理解を深めるための講座の実施

方向性 4

子どもを育てやすい環境の整備

保護者の就労形態の多様化に対応するため、未就学児の保育環境や放課後児童クラブなどの充実を図るとともに、サービスの提供にあたっては、保護者の利便性向上を図ります。

また、子育て世代の心理的・経済的な負担の軽減を図るため、妊娠・出産・子育てに関する取組を推進します。

関連施策 223 青少年の健全育成/411 地域における子ども・子育て支援/
412 幼児教育・保育の充実/413 仕事と子育ての両立支援/
414 子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり/
415 支援が必要な子ども・家庭への支援/433 総合的な支援体制の充実

主な取組

- ICTを活用した保育環境の整備
- 保育園や幼稚園、放課後児童クラブなどの多様な保育サービスの充実
- 子育てコンシェルジュや子ども相談センターなどによる相談体制の充実
- 子育て世代への給付や補助などによる支援の充実
- 地域ぐるみでの子育て支援の強化

方向性 5

教育環境の充実と多様な学びの提供

子どもが多くの時間を過ごす教育・保育環境を改善し、安全性・快適性の向上を図ります。

また、義務教育においては、関係機関と連携し、全ての子どもの興味・関心を高め、見方や考え方を広げることができるような質の高い教育を促進するとともに、学校と地域の連携を強化し、地域に開かれた学校づくりを進めます。

関連施策 211 教育内容の充実/213 児童生徒の健やかな身体づくり/
214 学校施設・設備の整備・充実/
215 安心安全で地域に開かれた学校づくり/
231 スポーツ活動プログラムの充実/412 幼児教育・保育の充実

主な取組

- 園舎、校舎の改修
- 子どもの興味関心に合わせた課題などに応じた総合的な学習活動
- 学校におけるICT環境の整備
- 企業やスポーツ選手、文化・芸術活動をする方との交流
- 地域住民と児童生徒がふれあう機会の充実

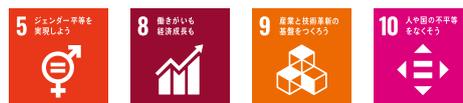
重点戦略 2 魅力ある働く場の創出

国内有数の産業都市として、自動車関連産業を中心に多くの事業所が立地していますが、既成市街地内にまとまった用地の確保が困難であるなど工業用地の不足の解消が課題となっています。また、市内の産業においては、今後、後継者不足や担い手不足などが懸念されることから、事業承継や創業を支援

することで魅力ある働く場の創出を進めます。

自動車関連産業を中心に発展してきた本市の特徴を踏まえつつ、より一層の産業振興を図るとともに、多様な人材の活用支援やライフ・ワーク・バランスの推進などによる働きやすい環境を整備します。

主な関連ゴール



重要業績評価指標 (KPI)	現状値	中間値 2027年	目標値(めざす方向) 2032年
市内総生産	899,615百万円 (2019年)	972,214百万円	1,021,065百万円
従業者数	49,764人 (2020年)	51,000人	52,000人
シルバー人材センター延べ就労日数	62,060日 (2021年)	63,000日	64,000日
「生活と仕事の調和」(ライフ・ワーク・バランス)の支援に取り組んでいる事業所の割合	24.4% (2019年)	31.5%	36.0%

方向性 1

産業の振興及び担い手の確保

南部の依佐美地区を始めとした新たな工業用地の創出を図るとともに、道路ネットワークの強化のほか、市内での魅力ある店舗の創業やスタートアップ、AI・IoTなど未来技術を活用した事業の創出に対する支援などの取組を行います。

また、今後想定される後継者不足や担い手不足に対応するため、事業承継に対する支援体制の強化などの取組を推進します。

主な取組

- 新たな工業用地の創出
- 道路・物流ネットワークの強化
- 未来技術を活用した社会実験の実施
- 創業に対する支援
- スタートアップ企業などとの連携によるイノベーションの創出
- 事業承継に対する支援体制の強化

関連施策 111 計画的な土地利用 / 121 総合交通体系の構築 /
122 道路の整備・保全 / 311 工業の振興 /
312 商業の活性化 / 313 持続的な事業経営

方向性 2

働きやすい環境の整備

女性や高齢者、障害者、外国人などが、希望に沿った仕事に就けるよう、関係機関や事業所と連携した就職セミナーや相談会を開催するとともに、家庭と仕事の両立ができる職場環境となるようライフ・ワーク・バランスの普及啓発を推進します。

また、学校教育やその他の場面において、職業観を養うとともに社会の中で生きていくために不可欠な能力を育むなど、キャリア教育を推進します。

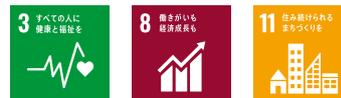
関連施策 211 教育内容の充実 / 311 工業の振興 / 312 商業の活性化 /
314 雇用・就労の安定確保 / 453 雇用・就労の促進 /
481 男女共同参画の推進 / 482 多文化共生の推進

主な取組

- 子どもの興味関心に合わせた課題などに応じた総合的な学習活動
- 若年者の就職に対する意識醸成
- 女性や高齢者、障害者、外国人などに対する就労支援
- 女性活躍推進に取り組む事業者のPR

重点戦略 3 にぎわいの創出

主な関連ゴール



リニア中央新幹線開業に向け、市の玄関口である刈谷駅周辺において、駅機能を強化し、周辺エリアの立地ポテンシャルを向上させることで、更なるにぎわいの創出を図ります。

刈谷ハイウェイオアシスでは、スマートインターチェンジの開通による効果をいかし、周辺エ

リアとの更なる交流を促進するとともに、亀城公園周辺エリアを中心とした歴史文化資源や本市を活動拠点とするプロスポーツや企業スポーツなどをいかした、本市ならではの多様なにぎわいを創出します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	中間値 2027年	目標値(めざす方向) 2032年
刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合	66.3% (2022年)	67.0%	68.0%
ホームタウンパートナーチームのホームゲームの試合数	60回 (2021年)	62回	63回
郷土の歴史や文化に触れていると感じる市民の割合	16.4% (2022年)	23.5%	28.0%
歴史に興味を持っている市民の割合	30.4% (2022年)	35.0%	40.0%
主要観光拠点の年間利用者数	7,867千人 (2021年)	11,687千人	12,271千人

方向性 1

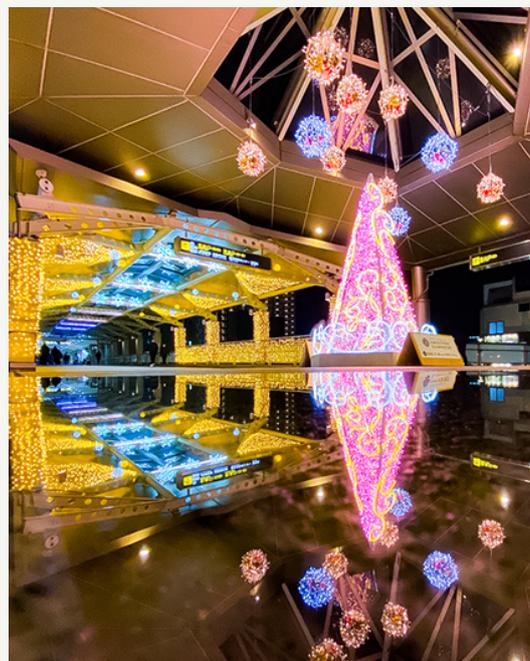
刈谷駅周辺のにぎわいづくり

刈谷駅北口周辺の再開発やJR刈谷駅の改良などを進めるとともに、刈谷駅周辺における商店街などへの集客・交流を生み出すイベントによるにぎわい創出を支援します。

関連施策 112 市街地の整備・改善 / 123 安全・快適な歩行空間の充実 / 244 観光交流の推進 / 312 商業の活性化

主な取組

- 再開発による多様な都市機能の誘導
- ウイングデッキ整備による駅周辺の回遊性の向上
- JR刈谷駅の改良
- 道路や広場などの公共空間を活用し、商店街や民間事業者、大学などと連携したにぎわいの創出



方向性 2

スポーツをいかしたにぎわいづくり

国内のトップレベルの大会や国際スポーツ大会などを誘致し、大会への来場による交流人口の拡大やにぎわいの創出を図ります。

また、企業スポーツが盛んな地域特性をいかし、各競技の体験やイベントの開催など、スポーツを通じた健康づくりや交流活動を推進します。

関連施策 232 クラブ・団体の育成 / 233 施設の整備・充実・開放 / 235 スポーツを通じたまちづくり / 244 観光交流の推進

主な取組

- 国際スポーツ大会の誘致
- 各種スポーツ大会の開催
- ホームタウンパートナーチームと連携した各種イベントの開催
- 各種大会主催者などと連携したにぎわいの創出

方向性 3

歴史・文化資源をいかしたにぎわいづくり

本市が有する歴史・文化などの地域資源や魅力を活用し、亀城公園や周辺エリアにおけるにぎわいの創出を図るとともに、歴史博物館における企画展の開催などにより本市の歴史文化の情報発信を行います。

関連施策 114 まちなみ・景観の充実 / 131 特色ある公園の整備 / 242 文化財の保護・伝承 / 243 歴史文化の普及・啓発・活用 / 244 観光交流の推進

主な取組

- 亀城公園の歴史公園化
- 亀城公園周辺の歴史、文化資源をいかしたにぎわいの創出
- 歴史博物館における企画展開催などによる歴史文化やものづくり文化の発信

方向性 4

刈谷ハイウェイオアシス周辺のにぎわいづくり

スマートインターチェンジの開通により、交通利便性の向上と交流機会の拡大が期待される刈谷ハイウェイオアシスにおいて、更なる魅力向上や交流拠点としての機能充実、PR活動の展開を図り、周辺エリアのにぎわいを創出します。

関連施策 131 特色ある公園の整備 / 244 観光交流の推進

主な取組

- 岩ヶ池公園の拡充・機能強化
- 刈谷ハイウェイオアシスを活用した情報発信やにぎわいの創出

重点戦略 4 誰もが活躍できる社会の形成

人生100年時代を迎えた今日、誰もが自分らしく安心して暮らせるよう、性別だけでなく、年齢、障害の有無、国籍など、個性や多様性が尊重され、いつでも学び、様々な活動に参画で

きるようにすることで、生きがいを感じながら暮らせる環境づくりを進めます。

主な関連ゴール



重要業績評価指標 (KPI)	現状値	中間値 2027年	目標値(めざす方向) 2032年
地域の支え合いにより高齢者や障害者が安心して暮らせると思う市民の割合	72.4% (2022年)	76.8%	81.1%
日本人と外国人が地域で理解し合い暮らしていると思う市民の割合	61.7% (2022年)	65.1%	68.6%
市民などの企画による講座の年間受講者数	64人 (2021年)	130人	160人
市民ボランティア活動センターマッチング数	80件 (2021年)	90件	99件

方向性 1

市民一人ひとりが支え合う地域共生社会の形成

高齢者や障害者、外国人など、誰もが孤立せず自分らしい生活が送れるよう、地域活動や社会福祉協議会などによる支え合いや公的支援が連動した包括的な支援体制を構築します。

関連施策 423 地域医療体制の充実／431 福祉の心の醸成／432 地域福祉活動の推進／433 総合的な支援体制の充実／441 高齢者の社会参加・生きがいづくり／442 高齢者への生活支援／443 介護予防の推進／444 介護サービスの充実／452 社会参加と理解促進／482 多文化共生の推進

主な取組

- 地区社会福祉協議会に対する支援
- 地域包括支援センターの機能強化
- 多職種協働による地域課題の共有と自立支援
- 地域医療体制の充実

方向性 2

生きがいを持ち 健康に暮らせる環境づくり

歴史・文化、健康づくりなど、興味に合わせた各種イベントや講座を開催するとともに、ライフステージに応じた多様な学び・体験の機会を提供します。

また、健康づくりや生涯スポーツの活動を通じて、地域に溶け込み、いつまでも元気に暮らせる環境づくりを支援します。

関連施策 221 学習機会の充実 / 231 スポーツ活動プログラムの充実 / 233 施設の整備・充実・開放 / 241 文化芸術による魅力づくり / 243 歴史文化の普及・啓発・活用 / 421 健康の増進

主な取組

- リカレント教育の推進
- 大学など高等教育機関と連携した講座や教室の開催
- 各種スポーツ教室の開催
- 生涯学習施設やスポーツ施設、健康増進施設の充実
- 市民のライフスタイルに合った文化芸術の活動機会の提供

方向性 3

市民活動の推進

市民活動や地域活動を支援するため、市民ボランティア活動センターを拠点に、多様な主体とのマッチングやコーディネートをすることにより様々な活動を支援します。

また、役割が多様化する地域活動において、活動を担う人材を育成するとともに、高齢者なども地域の担い手として活動できる環境の充実を図ります。

関連施策 222 学習活動の支援 / 441 高齢者の社会参加・生きがいづくり / 452 社会参加と理解促進 / 483 市民活動・地域活動の推進

主な取組

- 市民活動の活性化支援
- 自治会や公民館などの地域活動の活性化支援
- 高齢者の生きがいと健康づくりの推進
- 障害者の社会参加の促進

重点戦略 5 安全に暮らし続けられる環境の整備

通勤等における自動車利用の割合が大きいことが環境面での課題となっており、都市機能の集約や公共交通等の利便性向上を図ることで、環境負荷が少ない効率的なまちづくりを進めます。

また、発生が予想されている南海トラフ地震や

多発する集中豪雨などの自然災害に備え、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を進めるとともに、交通事故や犯罪を防止するための取組を推進します。

主な関連ゴール



重要業績評価指標 (KPI)	現状値	中間値 2027年	目標値(めざす方向) 2032年
災害に強いまちだと思ふ市民の割合	60.7% (2022年)	64.0%	68.0%
人口1,000人あたりの犯罪件数	4.3件 (2021年)	県平均以下	県平均以下
CO ₂ 排出量削減割合(2013年度比)	-10.5% (2018年)	-37.8%	-51.5%
身近な場所で花や木など緑を育てている市民の割合	62.4% (2022年)	64.4%	66.4%
公共交通が利用しやすいと感じる市民の割合	57.7% (2022年)	60.0%	62.0%

方向性 1

危機に備えた強く しなやかなまちづくり

自然災害に備えた防災・減災対策について、被災後の復旧・復興を見据えつつ、橋りょう、上下水道施設などの耐震化、道路の無電柱化、雨水対策などを進めるとともに、地域の防災力の向上をめざし、自主防災組織などの充実を図り、避難所の備蓄品や設備の整備を推進します。

また、新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症対策や予防意識の向上を図ります。

主な取組

- 道路の無電柱化の推進
- 橋りょうや上下水道施設などの耐震化の推進
- 集中豪雨などに備えた各種雨水対策
- 自主防災組織の育成を始めとした地域防災力の強化
- 感染症予防の重要性の啓発

関連施策 113 住環境の充実 / 122 道路の整備・保全 / 123 安全・快適な歩行空間の充実 / 141 河川施設等の改修 / 142 雨水対策(内水対策) / 151 水道水の安定供給 / 152 公共下水道の整備・保全 / 322 生産基盤の強化と保全 / 422 予防接種と感染症対策 / 461 防災意識の高揚 / 462 地域の防災力の強化 / 463 防災体制の充実 / 464 災害に強いまちづくり

方向性 2

安心安全に暮らせる地域の形成

誰もが安心して日常生活を送れるよう、街頭防犯カメラの設置や自主防犯活動の支援など防犯対策を推進します。

また、安全で快適に移動できる歩行空間や交通安全環境の整備を推進するとともに、地域・学校・事業所・警察などと連携した交通安全意識の高揚を図ります。

関連施策 123 安全・快適な歩行空間の充実 / 471 防犯対策の推進 / 472 交通安全対策の推進

主な取組

- 防犯灯や街頭防犯カメラの設置
- 地域安全パトロール隊の活動支援
- 交通安全教室の開催
- 歩行空間のバリアフリー化

方向性 3

環境に配慮した
持続可能な社会の形成

市民や事業者、各種団体などとの連携により、環境教育の充実を図るとともに、循環型社会や脱炭素社会の形成に向けた取組、公害の防止や自然環境の保全に関する取組を推進し、環境に配慮した持続可能な社会を形成します。

関連施策 135 緑化の推進 / 331 環境意識の向上 / 332 循環型社会の形成推進 / 333 脱炭素社会の構築 / 334 良好な生活環境の確保

主な取組

- 環境教育プログラムの推進
- ごみの減量化・資源リサイクルの推進
- 刈谷市環境都市アクションプランの推進
- 環境保全協定の締結
- 生態系の保全

方向性 4

都市機能が集約した
都市構造の形成

市民がそれぞれの地域において、快適で便利な暮らしを送ることができるよう、都市機能を中心市街地などの拠点に集約させ、各地域と拠点を公共交通などでつなぐネットワークを形成し、環境への負荷を抑えた持続可能な都市構造を形成します。

関連施策 111 計画的な土地利用 / 122 道路の整備・保全 / 124 公共交通の利便性向上 / 333 脱炭素社会の構築

主な取組

- 中心市街地の活性化事業
- 公共施設連絡バス「かりまる」の充実と利便性の高い公共交通ネットワークの形成
- 幹線道路の整備
- 住宅用地球温暖化対策設備の設置支援